

京都市の ひきこもり 支援について

京都市子ども若者はぐくみ局
子ども若者未来部育成推進課

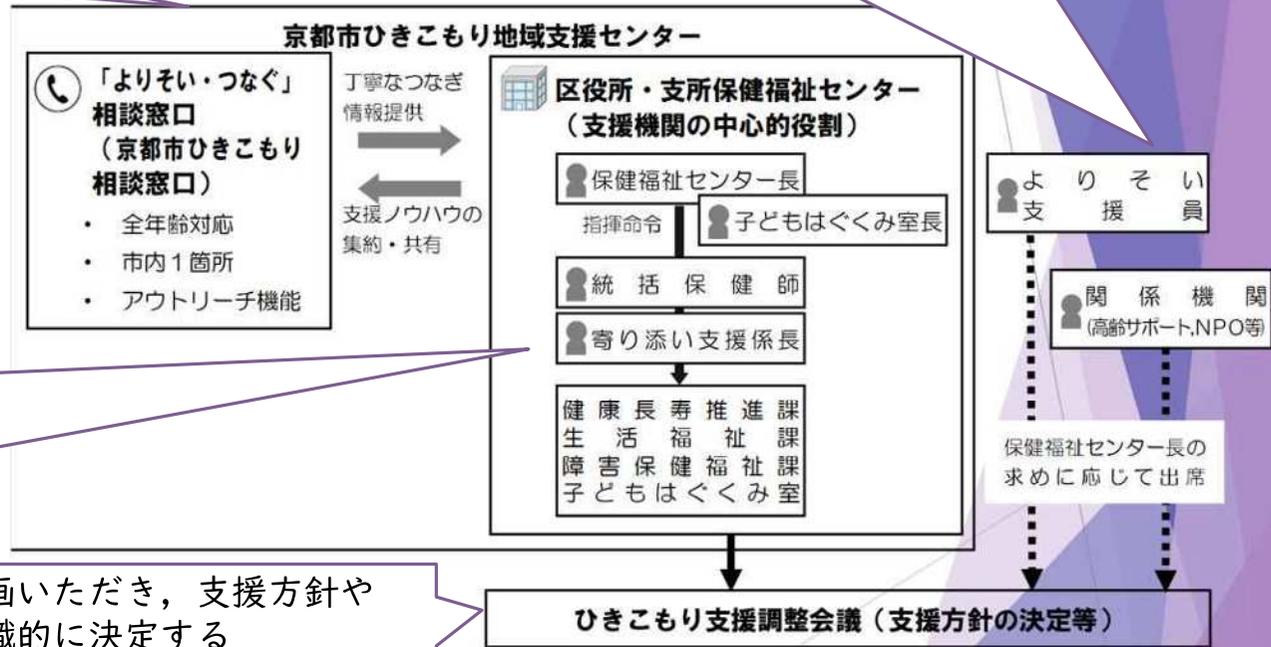
京都市のひきこもり支援の仕組み

○ 「よりそい・つなぐ」相談窓口（京都市ひきこもり相談窓口）と保健福祉センターを「ひきこもり地域支援センター」として位置付け

○ 支援機関の中心である保健福祉センターが最大限、主体的な支援を行ったとしても、どうしても関わることができないケースが支援からこぼれ落ちることがないように、伴走型の支援を行う「よりそい支援員」を配置

○ 支援の中核を担う保健福祉センターに、支援の調整役を担う「寄り添い支援係長」を各区役所・支所に各1名配置

○ 関係機関にも御参画いただき、支援方針や支援の役割分担を組織的に決定する「ひきこもり支援調整会議」を区役所・支所ごとに設置



京都市のひきこもり支援の状況

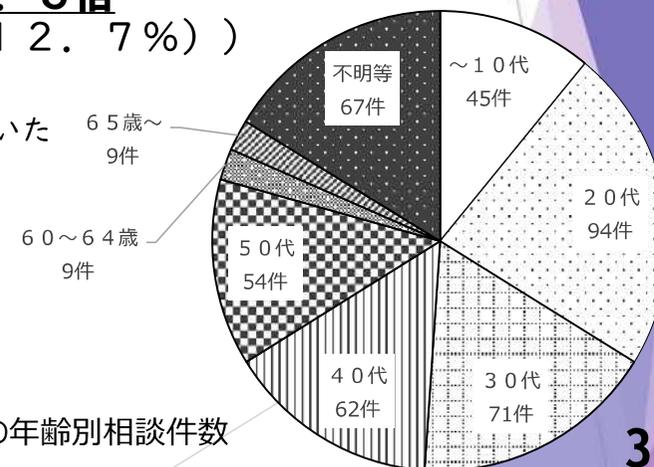
- ◆ 「よりそい・つなぐ」相談窓口（京都市ひきこもり相談窓口）への相談実績
令和2年9月～3年8月までの1年間で411件の相談

↳ ひきこもり相談窓口再編前と比較して、
約1.4倍の相談件数（令和元年度：307件）

このうち、40代以上の当事者に関する相談は134件（32.6%）

↳ **件数は約3.4倍、**
相談件数全体に占める割合は約2.6倍
（令和元年度：39件※（全体の12.7%））

※ 40歳以上を対象としたひきこもり
地域支援センターとして位置付けられていた
こころの健康増進センターで受けた
ひきこもりに関する相談件数



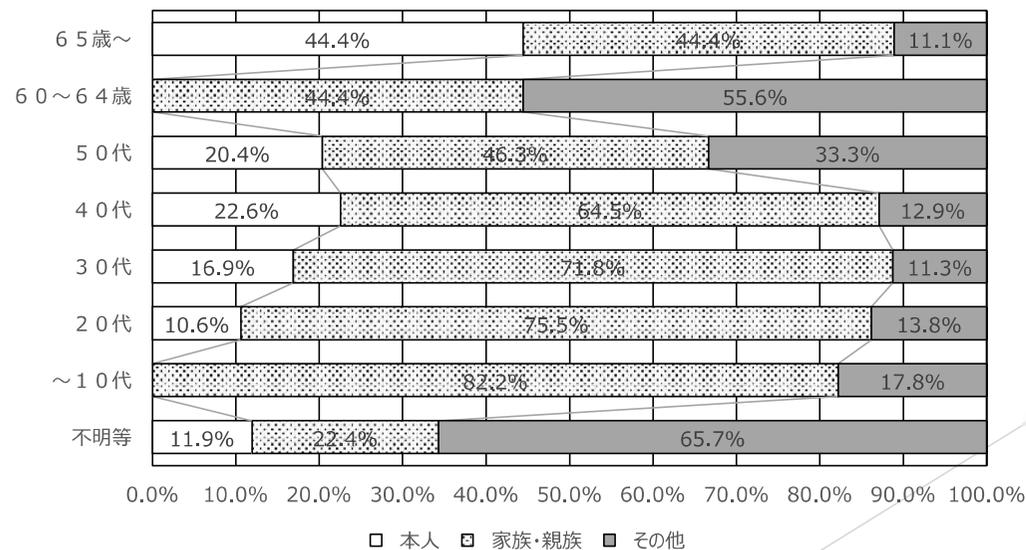
図：当事者の年齢別相談件数

3

とりわけ50代以上の当事者に関する相談は…

- 当事者が40代以下の場合に比べて、**家族からの相談の割合が減少し、その他（関係機関や地域等）からの相談割合が多くなっている。**
- 50代以上の当事者が支援につながるには、**関係機関や地域からの情報提供が大きな役割を担っている**現状

図：相談者の割合（当事者の年齢別）

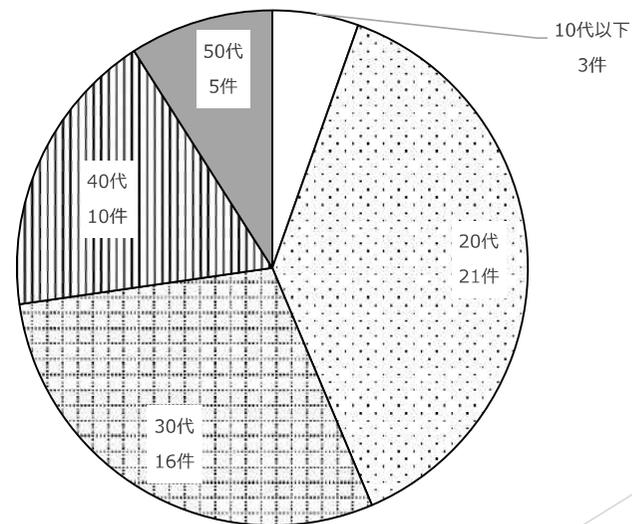


◆ ひきこもり支援調整会議の開催実績

- 令和2年9月から3年8月までの1年間で、全市で55ケースについて検討
- このうち、当事者が40代以上のケースは15ケース（27.3%）

当事者の年齢が高い層では、実際に支援に入ることができる段階にあるケースは少ない状況。

図：ひきこもり支援調整会議に諮ったケースの当事者の年齢



高齡サポートとの連携事例

<事例1 70代の両親と同居する40代男性>

母から父への虐待ケースとして、高齡サポートが関わっていた。

母の話から、ひきこもり状態にある子（当事者）の存在を把握。

父のことで当事者にも話が聞きたいが、高齡サポートの訪問時は部屋から出てこない。

世帯には借金もあり、経済的にかなり厳しい様子が見てとれ、高齡サポートから保健福祉センターに情報提供。

経済的な支援をきっかけに、当事者へのひきこもり支援につながった。

<事例2 80代の母と同居する40代男性>

ひきこもり状態にある当事者について、近隣から保健福祉センターに苦情があり、保健福祉センターで対応を試みるも、過去の経過から保健福祉センターの関わりを拒否されるケース。

既に高齡サポート等の各支援機関が、それぞれに母や当事者への支援を行っていたが、これを機に支援調整会議で情報の共有ができ、連携を図りながら世帯への支援を行うことに。

<事例3 80代の母と同居する50代男性>

高齢サポートのセンター長会議で寄り添い支援係長がひきこもり支援について説明したところ、その場で情報提供があったケース。

厳しい経済状況から、母は介護サービス利用を抑制しており、安心して介護サービス等を受けることができるよう、生活保護受給を提案するも、電話でひきこもり状態にある子（当事者）が拒否の意思を示す。

母に十分な介護サービスを受けてもらうため、当事者にも家計の相談をする必要があるが、当事者はひきこもり状態で会えず。

支援調整会議を経て伴走型の支援が入ることで、当事者へのひきこもり支援につながり、高齢サポートも当事者に会えるようになった。